

電子申請方式操作説明会 (概要)

建退共の電子申請方式の利用促進に向けて

現状・課題

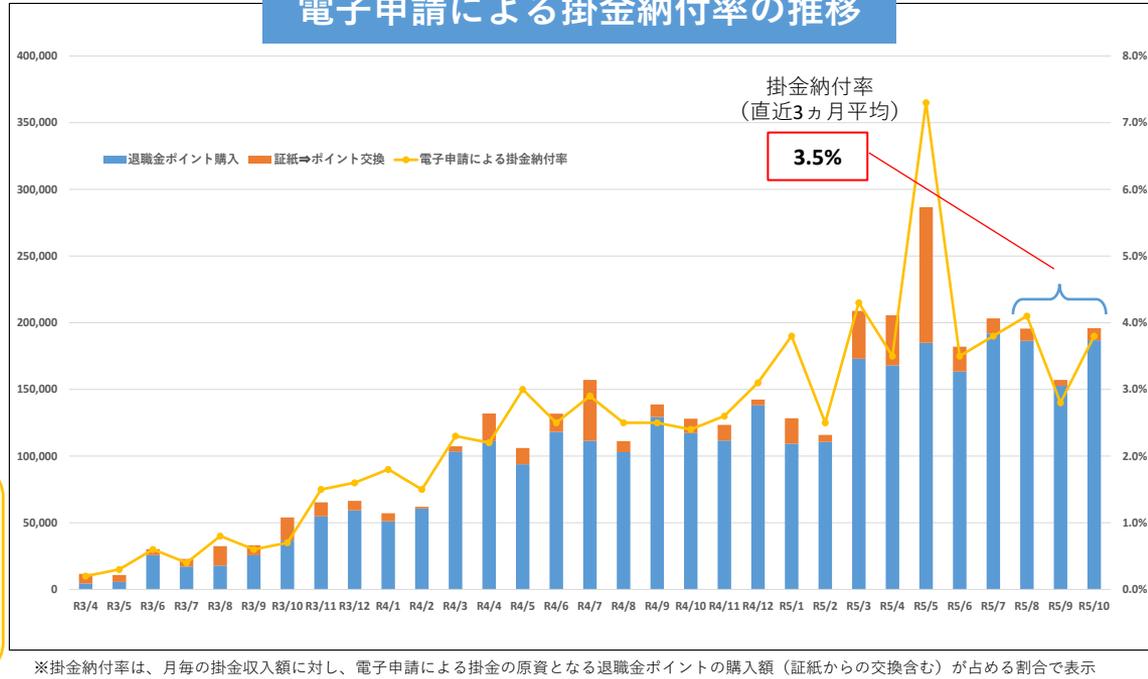
電子申請方式の利用状況（令和5年10月末）

共済契約者数（A）	176,243所
（内）電子申請 申込済契約者数（B）	21,261所
電子申請申込率（B/A）	12.06%
電子申請専用サイト ログイン数（C）	11,758所
全共済契約者 におけるログイン率（C/A）	6.67%

オンライン申請

添付書類を必要としない共済手帳申込等のオンライン申請を導入（令和3年10月～利用開始）
 オンライン申請による共済手帳申込実績
 令和4年4～3月末 1,934名（延べ1,242社）

電子申請による掛金納付率の推移



中期目標期間における主な取組（令和5～9年度）

①CCUSとの更なる連携強化

CCUSとデータの提供・共有による情報の補完。
 建退共未加入事業者（民間工事を主体とする事業者等）に対する加入促進への活用。

②オンライン申請の拡充

手帳更新申請等、添付書類が必要な手続きについてもオンライン申請を拡充。
 操作画面上での簡易審査の導入。

③電子申請普及のためのモデル地区設置

モデル地区（都道府県単位を想定）を選定、電子申請専用の相談窓口を設置。
 集中的に普及促進。

④ニーズに応じた説明会の開催

パソコンに不慣れな担当者向けやCCUSとの連携に特化した操作方法など様々な必要性に対応した説明会を実施。

⑤事務手続きの簡素化

建設業許可番号情報との自動連携による住所変更等の手続きのワンストップサービスを導入。

電子申請専用サイトの利用者登録（ログイン）率50%以上
 電子申請による掛金納付率30%以上

建退共制度の現状 ～電子申請の利用状況～

都道府県別・企業規模別電子申請の利用状況

都道府県	電子申請利用申込済 共済契約者数	都道府県	電子申請利用申込済 共済契約者数
北海道	1,597	滋賀県	168
青森県	236	京都府	399
岩手県	378	大阪府	1,141
宮城県	671	兵庫県	736
秋田県	222	奈良県	250
山形県	234	和歌山県	157
福島県	557	鳥取県	163
茨城県	467	島根県	287
栃木県	266	岡山県	634
群馬県	354	広島県	449
埼玉県	726	山口県	610
千葉県	853	徳島県	150
東京都	1,313	香川県	150
神奈川県	856	愛媛県	185
新潟県	450	高知県	154
富山県	181	福岡県	799
石川県	235	佐賀県	191
福井県	192	長崎県	499
山梨県	118	熊本県	373
長野県	299	大分県	187
岐阜県	414	宮崎県	298
静岡県	568	鹿児島県	369
愛知県	715	沖縄県	693
三重県	317	計	21,261

令和5年10月末現在

	中小企業 共済契約者	大手企業 共済契約者	合計
共済契約者数	175,510	733	176,243
(内) 電子申請 申込済契約者数	(21,116)	(145)	(21,261)
電子申請申込率	12.03%	19.78%	12.06%

共済手帳申込のオンライン申請利用率の推移

